



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <https://www.senshuiked-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 鶴川 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 企画総務部長 (氏名) 永井 一生 (TEL) 06-4802-0013
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	91,984	9.4	12,061	△14.1	9,502	△16.6
2022年3月期	84,012	3.3	14,047	82.0	11,400	123.3

(注) 包括利益 2023年3月期 6,565百万円(△7.8%) 2022年3月期 7,127百万円(△59.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	33.89	32.05	4.0	0.1	13.1
2022年3月期	37.99	34.07	4.6	0.2	16.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 17百万円 2022年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,219,501	228,697	3.6	807.64
2022年3月期	7,044,417	250,860	3.5	795.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 226,416百万円 2022年3月期 248,334百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,034,131	165,660	△28,753	815,323
2022年3月期	138,804	△83,534	△3,004	1,712,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	3.75	—	6.25	10.00	2,802	26.3	1.2
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,803	29.5	1.2
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		32.6	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	△4.0	6,200	△31.9	4,600	△36.7	16.40
通 期	85,000	△7.5	13,100	8.6	8,600	△9.4	30.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	281,008,632株	2022年3月期	281,008,632株
② 期末自己株式数	2023年3月期	667,129株	2022年3月期	716,407株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	280,329,222株	2022年3月期	280,272,461株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,692	24.6	3,782	30.0	3,655	25.4	3,651	26.1
2022年3月期	3,766	4.9	2,908	△0.7	2,913	△0.6	2,894	△0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	13.02	12.31
2022年3月期	7.65	7.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	192,478	167,248	86.8	596.17
2022年3月期	192,646	192,302	99.7	595.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 167,131百万円 2022年3月期 192,215百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△4.7	1,400	△36.6	1,400	△36.0	1,400	△35.1	4.99
通期	4,700	0.1	2,900	△23.3	2,900	△20.6	2,900	△20.5	10.34

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
ご参考 株式会社池田泉州銀行	
2023年3月期決算短信〔日本基準〕非連結	14
1. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
※2023年3月期 決算説明資料	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループにおいて2021年5月に策定した第5次中期経営計画（2021年度から2023年度までの3年間）の2年目となる2022年度の連結業績につきましては以下のとおりとなりました。

資金運用収益は、有価証券の平均残高増加に伴う有価証券利息配当金の増加等により前連結会計年度比増加しました。また、役務取引等収益は、預り資産販売手数料は減少しましたが、融資関連手数料が増加したことから前連結会計年度比増加しました。この結果、経常収益は、前連結会計年度比79億72百万円増加し、919億84百万円となりました。

次に与信関連費用は、対象貸出金の回収や引当金の取崩しもあり前連結会計年度比大幅に減少しました。一方、海外金利の急激な上昇による外国債券の評価損や外貨の調達コストが上昇する中、更なる金利上昇に対応するため、収支の改善の見込みのない有価証券を処分したことから国債等債券売却損が前連結会計年度比増加しました。この結果、経常費用は、前連結会計年度比99億58百万円増加して、799億23百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比19億86百万円減少して120億61百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比18億98百万円減少して95億2百万円となりました。

当社グループの連結自己資本比率は、前連結会計年度末比2.86%上昇して、国内基準行に求められる基準(4%)を十分に上回る12.82%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金につきましては、流動性預金の増加により前連結会計年度末比220億円増加して、当連結会計年度末残高は5兆5,792億円となり、池田泉州TT証券を含めた個人総預り資産残高は5兆1,447億円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向け融資に加えて、住宅ローンも増加したことから、前連結会計年度末比2,333億円増加して、当連結会計年度末残高は4兆7,371億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金（劣後特約付借入金を除く）の減少による支出7,439億90百万円、貸出金の増加による支出2,333億58百万円、債券貸借取引受入担保金の減少による支出804億20百万円があり、1兆341億31百万円の支出となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却及び償還、金銭の信託の減少による収入が、有価証券の取得による支出を上回り、1,656億60百万円の収入となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による支出が252億16百万円、配当金の支払額35億28百万円があり、287億53百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、8,971億20百万円減少して、8,153億23百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の業績予想につきましては、持株会社連結ベースの業績は、経常収益850億円、経常利益131億円及び親会社株主に帰属する当期純利益86億円をそれぞれ予想しております。

持株会社単体ベースの業績は、営業収益47億円、営業利益29億円、経常利益29億円及び当期純利益29億円をそれぞれ予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,723,186	821,649
コールローン及び買入手形	368	7,692
買入金銭債権	49	—
金銭の信託	24,521	15,010
有価証券	648,256	486,984
貸出金	4,503,834	4,737,192
外国為替	7,506	5,856
その他資産	76,322	82,428
有形固定資産	36,452	35,857
建物	13,886	13,571
土地	15,056	15,056
リース資産	6	4
建設仮勘定	153	22
その他の有形固定資産	7,348	7,203
無形固定資産	4,165	3,837
ソフトウェア	3,360	2,974
その他の無形固定資産	805	862
退職給付に係る資産	23,402	23,928
繰延税金資産	3,778	4,044
支払承諾見返	7,437	6,317
貸倒引当金	△14,865	△11,301
資産の部合計	7,044,417	6,219,501
負債の部		
預金	5,557,248	5,579,250
債券貸借取引受入担保金	84,792	4,371
借入金	1,082,890	338,899
外国為替	302	314
信託勘定借	513	1,660
その他負債	55,870	56,374
賞与引当金	2,504	1,724
役員賞与引当金	90	85
退職給付に係る負債	141	144
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	286	209
ポイント引当金	64	—
偶発損失引当金	1,160	1,154
特別法上の引当金	11	13
繰延税金負債	237	276
支払承諾	7,437	6,317
負債の部合計	6,793,557	5,990,803
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	42,108	16,899
利益剰余金	89,320	95,294
自己株式	△145	△135
株主資本合計	234,283	215,057
その他有価証券評価差額金	7,607	5,558
繰延ヘッジ損益	△24	45
退職給付に係る調整累計額	6,468	5,754
その他の包括利益累計額合計	14,051	11,358
新株予約権	86	116
非支配株主持分	2,438	2,164
純資産の部合計	250,860	228,697
負債及び純資産の部合計	7,044,417	6,219,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	84,012	91,984
資金運用収益	45,310	46,461
貸出金利息	39,784	39,246
有価証券利息配当金	2,906	5,817
コールローン利息及び買入手形利息	16	132
預け金利息	2,566	1,217
その他の受入利息	36	46
信託報酬	11	26
役務取引等収益	21,211	24,245
その他業務収益	2,253	3,625
その他経常収益	15,227	17,625
貸倒引当金戻入益	500	3,229
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	105	76
償却債権取立益	868	474
その他の経常収益	13,752	13,844
経常費用	69,965	79,923
資金調達費用	1,013	1,691
預金利息	902	638
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	△105	△102
債券貸借取引支払利息	85	954
借用金利息	39	35
その他の支払利息	91	166
役務取引等費用	7,195	8,301
その他業務費用	2,120	11,632
営業経費	46,155	43,940
その他経常費用	13,480	14,357
その他の経常費用	13,480	14,357
経常利益	14,047	12,061
特別利益	89	1
固定資産処分益	89	1
特別損失	298	374
固定資産処分損	109	70
減損損失	177	161
金融商品取引責任準備金繰入額	2	1
その他の特別損失	8	140
税金等調整前当期純利益	13,839	11,688
法人税、住民税及び事業税	1,640	1,164
法人税等調整額	622	1,264
法人税等合計	2,262	2,429
当期純利益	11,576	9,258
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	176	△244
親会社株主に帰属する当期純利益	11,400	9,502

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,576	9,258
その他の包括利益	△4,449	△2,692
その他有価証券評価差額金	△3,136	△2,049
繰延ヘッジ損益	108	70
退職給付に係る調整額	△1,421	△713
包括利益	7,127	6,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,950	6,810
非支配株主に係る包括利益	176	△244

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	42,107	81,087	△163	226,030
会計方針の変更による累積的影響額			△315		△315
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,999	42,107	80,772	△163	225,715
当期変動額					
剰余金の配当			△2,851		△2,851
親会社株主に帰属する当期純利益			11,400		11,400
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		18	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	8,548	17	8,567
当期末残高	102,999	42,108	89,320	△145	234,283

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,744	△133	7,889	18,500	76	2,434	247,042
会計方針の変更による累積的影響額						△0	△315
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,744	△133	7,889	18,500	76	2,434	246,727
当期変動額							
剰余金の配当							△2,851
親会社株主に帰属する当期純利益							11,400
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,136	108	△1,421	△4,449	10	4	△4,435
当期変動額合計	△3,136	108	△1,421	△4,449	10	4	4,132
当期末残高	7,607	△24	6,468	14,051	86	2,438	250,860

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	42,108	89,320	△145	234,283
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		6			6
剰余金の配当			△3,528		△3,528
親会社株主に帰属する当期純利益			9,502		9,502
自己株式の取得				△25,216	△25,216
自己株式の処分		△0		10	9
自己株式の消却		△25,215		25,215	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25,209	5,974	10	△19,225
当期末残高	102,999	16,899	95,294	△135	215,057

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,607	△24	6,468	14,051	86	2,438	250,860
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							6
剰余金の配当							△3,528
親会社株主に帰属する当期純利益							9,502
自己株式の取得							△25,216
自己株式の処分							9
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,049	70	△713	△2,692	29	△273	△2,937
当期変動額合計	△2,049	70	△713	△2,692	29	△273	△22,162
当期末残高	5,558	45	5,754	11,358	116	2,164	228,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,839	11,688
減価償却費	4,650	4,743
減損損失	177	161
のれん償却額	27	—
持分法による投資損益(△は益)	1	△17
貸倒引当金の増減(△)	△1,033	△3,564
賞与引当金の増減額(△は減少)	848	△779
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	90	△5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△331	△188
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△105	△76
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6	△64
偶発損失引当金の増減(△)	△10	△6
資金運用収益	△45,310	△46,461
資金調達費用	1,013	1,691
有価証券関係損益(△)	1,372	9,901
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	65	△12
為替差損益(△は益)	△6,634	△13,591
固定資産処分損益(△は益)	△70	58
貸出金の純増(△)減	△212,303	△233,358
預金の純増減(△)	148,403	22,001
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	109,665	△743,990
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	542	4,416
コールローン等の純増(△)減	9,076	△7,274
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	74,468	△80,420
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,445	1,650
外国為替(負債)の純増減(△)	△185	11
信託勘定借の純増減(△)	513	1,147
資金運用による収入	45,471	47,179
資金調達による支出	△1,072	△1,843
その他	△1,569	△4,986
小計	139,157	△1,031,986
法人税等の支払額	△352	△2,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,804	△1,034,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△304,026	△96,890
有価証券の売却による収入	123,123	188,957
有価証券の償還による収入	105,531	68,025
金銭の信託の増加による支出	△4,500	—
金銭の信託の減少による収入	—	9,500
有形固定資産の取得による支出	△2,850	△2,857
無形固定資産の取得による支出	△1,041	△1,076
有形固定資産の売却による収入	229	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,534	165,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,851	△3,528
非支配株主への配当金の支払額	△172	△18
自己株式の取得による支出	△0	△25,216
自己株式の処分による収入	19	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,004	△28,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,287	△897,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,156	1,712,443
現金及び現金同等物の期末残高	1,712,443	815,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

子会社である池田泉州銀行の一般貸倒引当金については、債務者区分毎にグルーピングして、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

しかしながら、ゼロゼロ融資の初回元金返済の本格化に伴い、ゼロゼロ融資の元金返済猶予先のうち、現状の債務者区分が正常先または要管理先以外の要注意先(以下、その他要注意先という)の上位格付の貸出先については、一定割合が再度の元金返済猶予の申し出により、その他要注意先の下位格付に下方遷移する可能性があると思われ、このリスクを踏まえた引当が必要と判断し、検討を進めた結果、当連結会計年度末においてデータの分析及び整備が完了し体制が整ったことから、これに対する予想損失額の見積りが可能となりました。

このため、従来の債務者区分のうちその他要注意先について、信用格付に基づく2区分(主に貸出条件の変更を実施した貸出先が属する下位格付とそれ以外の上位格付)にグルーピングして予想損失額を算定する方法に変更しております。

また、ゼロゼロ融資の元金返済猶予先のうち、今後信用リスクが増加する可能性が高いと想定される貸出先については、その影響額を追加で見積り、予想損失額の修正として追加計上しております。

この見積りの変更により、当連結会計年度末の一般貸倒引当金は877百万円増加し、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は877百万円減少しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、銀行業務及び信用保証業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。
報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

- 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	65,755	12,328	78,084	5,928	84,012	—	84,012
セグメント間の 内部経常収益	1,855	173	2,029	2,184	4,213	△4,213	—
計	67,611	12,502	80,114	8,112	88,226	△4,213	84,012
セグメント利益	13,139	428	13,568	813	14,381	△334	14,047
セグメント資産	7,012,325	34,385	7,046,711	29,709	7,076,420	△32,003	7,044,417
セグメント負債	6,776,087	32,361	6,808,448	17,112	6,825,560	△32,003	6,793,557
その他の項目							
減価償却費	3,235	1,343	4,579	71	4,650	—	4,650
資金運用収益	45,626	48	45,675	76	45,751	△441	45,310
資金調達費用	979	105	1,084	69	1,154	△140	1,013
特別利益	114	—	114	—	114	△24	89
特別損失	294	0	295	2	298	—	298
税金費用	2,002	139	2,141	120	2,262	—	2,262
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,833	1,033	3,866	25	3,892	—	3,892

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△334百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△32,003百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△32,003百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△441百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△140百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 特別利益の調整額△24百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用した結果、従来の方針による場合と比べて、銀行業の外部顧客に対する経常収益は86百万円増加し、その他の外部顧客に対する経常収益は117百万円減少しております。また、銀行業のセグメント利益は86百万円、その他のセグメント利益は4百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	74,102	13,258	87,360	4,624	91,984	—	91,984
セグメント間の 内部経常収益	1,568	121	1,689	2,275	3,965	△3,965	—
計	75,670	13,379	89,049	6,899	95,949	△3,965	91,984
セグメント利益又は 損失	12,093	504	12,598	△254	12,343	△281	12,061
セグメント資産	6,210,021	35,899	6,245,920	28,997	6,274,917	△55,416	6,219,501
セグメント負債	5,970,260	33,532	6,003,793	42,427	6,046,220	△55,416	5,990,803
その他の項目							
減価償却費	3,381	1,295	4,677	66	4,743	—	4,743
資金運用収益	46,867	1	46,868	110	46,979	△518	46,461
資金調達費用	1,660	111	1,772	148	1,920	△229	1,691
特別利益	32	—	32	—	32	△31	1
特別損失	368	1	370	4	374	—	374
税金費用	2,053	156	2,210	219	2,429	—	2,429
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,872	978	3,850	82	3,933	—	3,933

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△281百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△55,416百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△55,416百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△518百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△229百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 特別利益の調整額△31百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	円	795.45	807.64
1株当たり当期純利益	円	37.99	33.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	34.07	32.05

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	250,860	228,697
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27,900	2,281
（うち第1回第七種優先株式払込金額）	25,000	—
（うち第1回第七種優先株式配当額）	375	—
（うち新株予約権）	86	116
（うち非支配株主持分）	2,438	2,164
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	222,959	226,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	280,292	280,341

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,400	9,502
普通株主に帰属しない金額	百万円	750	—
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	—
うち定時株主総会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,650	9,502
普通株式の期中平均株式数	千株	280,272	280,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	750	—
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	—
うち定時株主総会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	—
普通株式増加数	千株	54,299	16,096
うち新株予約権	千株	420	596
うち第1回第七種優先株式	千株	53,879	15,499
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

ご参考

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

会社名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場
 上場会社名 株式会社 池田泉州ホ - ルディングス URL https://www.sihd-bk.jp/
 代表者 (役職名)取締役頭取兼CEO (氏名)鶴川 淳
 問合せ先責任者 (役職名)企画総務部長 (氏名)永井 一生 (TEL)06-6375-3595

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	73,973	12.8	9,942	7.0	8,277	12.4
2022年3月期	65,578	2.7	10,697	106.1	9,454	143.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	156.66	-
2022年3月期	178.92	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,212,550	221,278	3.5	4,187.94
2022年3月期	7,014,445	218,743	3.1	4,139.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 221,278 百万円 2022年3月期 218,743 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2024年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホ - ルディングスの「2023年3月期決算説明資料」
 16ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,717,216	815,791
現金	63,276	61,012
預け金	1,653,939	754,779
コールローン	368	7,692
買入金銭債権	49	-
金銭の信託	24,521	15,010
有価証券	654,157	492,408
国債	68,167	43,207
地方債	130,055	115,278
社債	227,428	198,189
株式	31,945	32,295
その他の証券	196,560	103,437
貸出金	4,526,877	4,786,346
割引手形	8,245	7,909
手形貸付	37,241	35,311
証書貸付	4,260,208	4,483,207
当座貸越	221,182	259,918
外国為替	7,506	5,856
外国他店預け	6,981	5,428
買入外国為替	224	192
取立外国為替	300	235
その他資産	32,749	35,446
前払費用	456	430
未収収益	3,913	2,667
金融派生商品	1,128	2,868
金融商品等差入担保金	392	2,167
その他の資産	26,859	27,311
有形固定資産	31,860	31,425
建物	13,784	13,474
土地	15,056	15,056
リース資産	12	7
建設仮勘定	153	22
その他の有形固定資産	2,852	2,866
無形固定資産	4,080	3,742
ソフトウェア	3,277	2,889
その他の無形固定資産	802	853
前払年金費用	14,085	15,639
繰延税金資産	5,859	5,919
支払承諾見返	7,419	6,299
貸倒引当金	12,305	9,029
資産の部合計	7,014,445	6,212,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	5,568,118	5,615,913
当座預金	248,747	247,755
普通預金	3,343,491	3,491,743
貯蓄預金	23,983	23,847
通知預金	18,133	12,335
定期預金	1,885,588	1,814,041
定期積金	9	9
その他の預金	48,164	26,181
譲渡性預金	31,000	2,000
債券貸借取引受入担保金	84,792	4,371
借入金	1,073,435	329,655
借入金	1,073,435	329,655
外国為替	302	314
売渡外国為替	168	94
未払外国為替	134	220
信託勘定借	513	1,660
その他負債	26,259	28,106
未払法人税等	760	591
未払費用	2,022	1,831
前受収益	774	775
従業員預り金	1,380	1,319
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,852	3,824
金融商品等受入担保金	608	464
リース債務	12	7
資産除去債務	698	671
その他の負債	18,148	18,621
賞与引当金	2,275	1,511
役員賞与引当金	69	67
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	286	209
ポイント引当金	64	-
偶発損失引当金	1,160	1,154
支払承諾	7,419	6,299
負債の部合計	6,795,701	5,991,271
純資産の部		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	88,862	88,862
資本準備金	26,992	26,992
その他資本剰余金	61,869	61,869
利益剰余金	61,481	66,008
利益準備金	13,041	13,791
その他利益剰余金	48,440	52,216
繰越利益剰余金	48,440	52,216
株主資本合計	211,730	216,256
その他有価証券評価差額金	7,038	4,976
繰延ヘッジ損益	24	45
評価・換算差額等合計	7,013	5,022
純資産の部合計	218,743	221,278
負債及び純資産の部合計	7,014,445	6,212,550

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
経常収益	65,578	73,973
資金運用収益	46,335	47,159
貸出金利息	39,878	39,433
有価証券利息配当金	3,848	6,341
コールローン利息	16	132
預け金利息	2,565	1,217
その他の受入利息	26	34
信託報酬	11	26
役務取引等収益	16,883	19,799
受入為替手数料	2,181	2,058
その他の役務収益	14,701	17,740
その他業務収益	760	2,961
外国為替売買益	709	1,380
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	51	1,548
金融派生商品収益	-	32
その他経常収益	1,588	4,026
貸倒引当金戻入益	159	3,102
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	105	76
償却債権取立益	443	284
株式等売却益	343	181
金銭の信託運用益	33	53
その他の経常収益	503	327
経常費用	54,881	64,031
資金調達費用	979	1,661
預金利息	902	638
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息	105	102
債券貸借取引支払利息	85	954
借入金利息	5	5
金利スワップ支払利息	82	158
その他の支払利息	7	6
役務取引等費用	8,718	9,691
支払為替手数料	432	306
その他の役務費用	8,285	9,384
その他業務費用	2,120	11,632
国債等債券売却損	2,117	11,632
金融派生商品費用	3	-
営業経費	41,234	39,107
その他経常費用	1,827	1,938
貸出金償却	834	1,094
株式等売却損	25	37
株式等償却	41	-
金銭の信託運用損	98	41
その他の経常費用	826	764
経常利益	10,697	9,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
特別利益	114	32
固定資産処分益	89	1
株式報酬受入益	24	31
特別損失	287	368
固定資産処分損	101	66
減損損失	177	161
その他の特別損失	8	140
税引前当期純利益	10,524	9,605
法人税、住民税及び事業税	631	201
法人税等調整額	438	1,126
法人税等合計	1,070	1,327
当期純利益	9,454	8,277